

# 長岡市長記者会見要旨

日 時：令和2年6月1日（月）午後2時から

会 場：アオーレ長岡東棟4階 大会議室

## 【会見項目1：「長岡方式の避難行動」策定と洪水ハザードマップ改定について】

（市長）

昨年10月の台風第19号の教訓を踏まえて、信濃川の氾濫を前提として、水害から市民を守るにはどうしたらいいかを考え、「長岡方式の避難行動」をまとめました。また、市民の皆さまに、長岡方式の避難行動を理解いただくとともに、水害への確に対応していただくために「洪水ハザードマップ」の改定を行いました。

長岡方式の避難行動は、信濃川の氾濫などの大規模水害では多くの市民が危険にさらされ、そのすべてを市の避難場所で受け入れることができないことを踏まえて、逃げ遅れることがないように避難の考え方を大きく変更しました。具体的には、自宅の特徴と想定される浸水の深さを考えて安全が確保できるようであれば、自宅の上の階に避難することと、車などで移動できる方は、あらかじめ高台や浸水しない場所にある知人の家、親戚の家などに車で避難するという二つを基本として、それらができない場合は、市が開設する避難場所に避難するというものです。これにより、避難場所での過密状態を避けられ、新型コロナウイルス感染拡大のリスク回避にもなります。

洪水ハザードマップは12年ぶりに改定しました。最大規模の降雨を想定して作成しており、浸水想定区域などは広範囲にわたっています。これを前提として安全確保ができる避難行動を考えていただきたいと思います。ハザードマップの裏表紙には、自分の家の避難行動をチェックするシートがあり、これにより、災害時にとるべき避難行動を決めておくことができるようになっておりますので、ぜひ活用いただきたいと思います。

そのほかにも新しい取り組みとして、市が発信する情報に「信濃川早期警戒情報」を加えています。これは河川事務所等からの、上流の破堤や越水など災害発生の恐れがあるという情報などを参考に、早ければ1日又は2日前から情報発信し、あらかじめ車などで安全な場所に避難していただくためのものです。また、あらかじめ登録された電話番号に避難情報を自動配信する新しいシステムの導入や、昨年の台風第19号の際に一時的に繋がりにくくなった防災ホームページのサーバーの補強など、情報発信の強化も行っております。

洪水ハザードマップは本日6月1日から、河川氾濫の危険がない山古志地域を除く市内の全戸に配布するとともに、ながおか防災ホームページにも掲載します。また、今後、わかりやすい解説動画の

公開や出前講座などを通じて、洪水ハザードマップを活用した防災対策の普及に努めていきたいと思っています。

(記者)

長岡方式の避難行動とは、これまでのどのような避難行動を、どのように変えたものですか。

(市長)

これまでは、避難場所として指定した小中学校の体育館などに避難していただくことが基本でしたが、信濃川の氾濫など大規模災害では、避難場所を増やしたとしても収容しきれないことに加え、過密による新型コロナウイルス感染拡大のリスクもあるため、より安全で確実な方法として、自宅の上の階への避難や、車などで早めに安全な場所へ避難することを優先していただくように変えました。

(記者)

新たな避難行動は、昨年10月の台風第19号における今井地区のような支川の氾濫ではなく、信濃川本川の氾濫を前提としていますか。

(市長)

信濃川本川のほかに、中小河川の氾濫に対する避難においても、効果的な避難行動だと思っています。

(記者)

車による避難のメリットはどのようなところでしょうか。

(市長)

水害は浸水想定区域から出れば安全です。浸水しない自宅の上の階のほかに、早めに車などで浸水想定区域以外の親戚や友人宅へ避難することも基本的な避難の一つと考えています。また、避難場所の密集を避けることもできます。

(記者)

昨年の台風第19号では、バックウオーター現象による浸水被害がありましたが、洪水ハザードマップ改定にそれが反映されなかった理由を教えてください。

(危機管理防災本部 危機管理防災担当課長)

マッピングの基となる国や県などの河川管理者が示す情報に、バックウオーター現象が想定されていないため、今回改定した洪水ハザードマップにも反映されていません。ただし、近年の大規模水害においてバックウオーター現象が多発しているため、今後、国や県などの河川管理者が、バックウオーター現象を考慮したデータを示した場合には、長岡市もそれに対応したいと考えています。なお、その間に何も対策をしないということではなく、市ではハード・ソフトを織り交ぜた対策の準備を進めています。

(記者)

自宅の上の階への避難と、指定の避難場所への避難のどちらを選ぶかの基準は、どのように考えて

いますか。

**(市長)**

洪水ハザードマップでおおむね予測ができますが、その地域において、具体的にどのくらいの階数があれば安全なのかは、各地域の町内会に示していきたいと思っています。

**(記者)**

新型コロナウイルスの影響で、市民向け説明会が開催できない中で、どのように市民にわかりやすく周知を図っていく考えですか。

**(危機管理防災本部 危機管理防災担当課長)**

大勢の住民を集めた説明会の開催は難しいため、まずは町内会の役員など、ある程度人数を絞った説明会を、昨年被害があった地域から始めていくことを考えています。また、洪水ハザードマップの見方については、わかりやすい解説動画を作って周知を図る準備を進めています。

**(記者)**

信濃川早期警戒情報は、どのような方法で発信しますか。

**(危機管理防災本部 危機管理防災担当課長)**

避難準備情報や避難勧告などの避難情報と同じ手段で発信します。

**(記者)**

避難所の新型コロナウイルス感染症対策として、過密を避けるためにどのような工夫を考えていますか。

**(危機管理防災本部長)**

避難先の分散対策と衛生対策の二つを考えています。

避難先の分散対策では、車による浸水想定区域外への避難や、浸水しない自宅の上の階への垂直避難により、避難先自体の分散を図ります。さらに小中学校であれば体育館だけではなく教室等も使い避難施設内でも積極的に分散化を進めます。

衛生対策としては、マスクや消毒液、体温計の備蓄のほか、段ボールパーティションや段ボールベッドの導入も進めています。

現在、県が市町村に向けて避難所の新型コロナウイルス対策の研修を行う予定があり、そこでも、しっかりとノウハウの習得をしたいと考えております。

**(記者)**

2004年の7.13水害では、自宅や学校に避難した人が、水がなかなか引かずに取り残され、ヘリコプターで救助されたケースがありましたが、自宅などに取り残された人をどのように救助するか教えてください。

**(危機管理防災本部長)**

長岡市の考え方として、まずは命を守る行動を最優先していただき、その後、取り残されて動けな

い方への救助活動等を行い、市で用意する避難所で、避難生活を送ることを想定しています。救助活動等については、今後も関係機関との協議が必要だと認識しています。

(記者)

すでに消防や自衛隊などの関係機関との協議はされているのですか。

(危機管理防災本部長)

この件に関して、自衛隊との具体的な協議はしていません。

(記者)

高齢者や介護が必要な人などの災害弱者への対応はどのようにお考えですか。

(危機管理防災本部 危機管理防災担当課長)

要配慮者については個別に避難計画を作っており、地元の町内会や自主防災会と協力して、共助の中で、避難行動を取ることを基本としています。

(記者)

以前、県知事が迷わず避難することを呼びかけていましたが、長岡市の避難というのは、その場にとどまることなのか、どこかへ逃げることなのか、どちらでしょうか。

(危機管理防災本部 危機管理防災担当課長)

5月28日の新潟県知事の記者会見で、迷わず避難するよう呼びかける発言があったと聞いていますが、その避難の仕方はあらかじめ早めに動くということであって、市町村の用意する避難場所だけではなく他の方法もあるということを知事が呼びかけていると県の防災局から聞いています。

(記者)

昨年10月の台風第19号で浄土川が氾濫した際には、避難情報を出すのが遅かったという市民の声もありましたが、長岡方式の避難行動とは、警戒レベル何のときに行動するべきものですか。

(危機管理防災本部 危機管理防災担当課長)

避難の発令は警戒レベル3以上になります。ただしそれ以前に、注意喚起や信濃川早期警戒情報を積極的に発信して、それぞれの人がいつごろどう避難するかという具体的な行動の準備を進めていただき、できる人は避難行動を取っていただきたいという意図があります。

## 【会見項目2：新型コロナウイルス追加対策事業の関連予算を6月定例会に提案

### 市民活動の再開と地元経済の再生を支援】

(市長)

5月25日に緊急事態宣言が解除されたところですが、新しい生活様式を守りながら、日常の市民生活や社会経済活動を取り戻すために、これから長岡市が行う支援の三つの基本的な考えとして、一つ目は、当初から引き続き国などの支援が届かないところにしっかりと支援をする。二つ目は、社会経

済活動の再開を促すための景気刺激策を行う。三つ目は、第二波の感染拡大を前提として、さらに徹底した感染防止対策を行うことがあります。

本日も説明するのは、これらのために6月定例議会の冒頭に議決をお願いする予算です。そのほかに通常議決分、最終日議決分と合計3回の新型コロナウイルス対策関連の補正予算案の提出を行いたいと思っています。なお、すでに報道リリースしたものもありますので、重複しないように説明いたします。

項目1の市民活動団体支援事業は、「市民協働のまち」である長岡で、地域や市民にとって大切な活動をしている団体に対して、新しい生活様式にのっとり感染症予防などを行うための奨励金を支給して支援します。1団体あたり上限10万円として200団体への支給を想定しています。さらに、インターネットを使った新しいサービスの提供などの事業を考えている団体には、1団体当たり上限50万円として20団体分の支援を用意したいと思っています。市民や地域のために頑張る団体を支援して、結果的に長岡市民の生活に元気を取り戻していただきたいと考えています。

項目2(1)の感染症対策福祉・介護サービス事業所支援事業は、市民生活の維持に不可欠な市内の福祉事業所等において、感染防止のためのマスクや消毒液などが不足しているという声を受けて、市内860事業所に資材の提供をするものです。

項目2(2)の公共交通感染防止対策支援事業は、市内の安全な移動環境を確保するため、市内にある約600台のバス・タクシーの感染防止対策の費用として、バス1台あたり1万5,000円、タクシー1台あたり8,000円を上限に支援するものです。

項目2(3)のAI体温検知カメラ設置経費は、公共施設等の利用者の体温を効率的に測り、発熱者の利用を制限することで公共施設等の利用の安全性を高めるためのもので、50台分の経費を見込んでいます。

項目3の障害者就労継続支援事業所向け緊急対策事業、項目4(1)の市内宿泊・日帰り旅行キャンペーン、項目4(2)の公共交通利用回復応援事業は、別途、報道リリースしましたので説明を省略します。

項目4(3)の市内循環消費促進事業は、商工会議所が例年実施している「ポッキリパスポート」について、登録店数を二倍近くに増やし、景品も大幅に拡充して消費拡大を図るものです。「ポッキリパスポート」は市政日より8月号と一緒に全戸配布します。

(記者)

AI体温検知カメラ50台の導入時期はいつごろを考えていますか。

(市長)

設置が必要な施設はすでに確認していますので、議決後、すみやかに入札を行い、7月のできるだけ早い時期に導入したいと思っています。

(記者)

A I 体温検知カメラの調達について、具体的な機種は決まっていますか。

(市長)

A Iに限らず、正確に計測でき、短時間で検温が可能なものを選びたいと思っています。

(記者)

A I 体温検知カメラ50台の設置場所に優先順位はありますか。

(市長)

庁内で調査し、必要な台数が50台でした。これが本当に有効であれば、さらに台数を増やしていきたいと考えています。

(記者)

障害者団体に対して、経済的な支援のほかに、人の派遣や相談の受け付けをするなど、ソフト面のサポートは考えていますか。

(福祉保健部長)

施設の消毒の仕方などの感染症対策のアドバイスがほしいという声がありますので、施設管理のアドバイスなどの支援ができないか検討しています。

(記者)

6月定例会で補正予算を分けて提案する理由と、新型コロナウイルス関連費用の総額について教えてください。

(市長)

本日も説明したものは急いで対応すべきものであるため、冒頭での議決をお願いしたいと思っております。今後の補正予算の提案は、国の第二次補正予算の配分を見極めながら検討しています。